



2025 年 5 月 26 日

各 位

会社名 レシップホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉 本 眞
(コード番号：7213 東証スタンダード・名証プレミア)
問合せ先 常務取締役 品 川 典 弘
管理本部長
(電話番号：058-324-3121)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2025 年 5 月 26 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状分析と課題認識を行い、今後の方向性について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

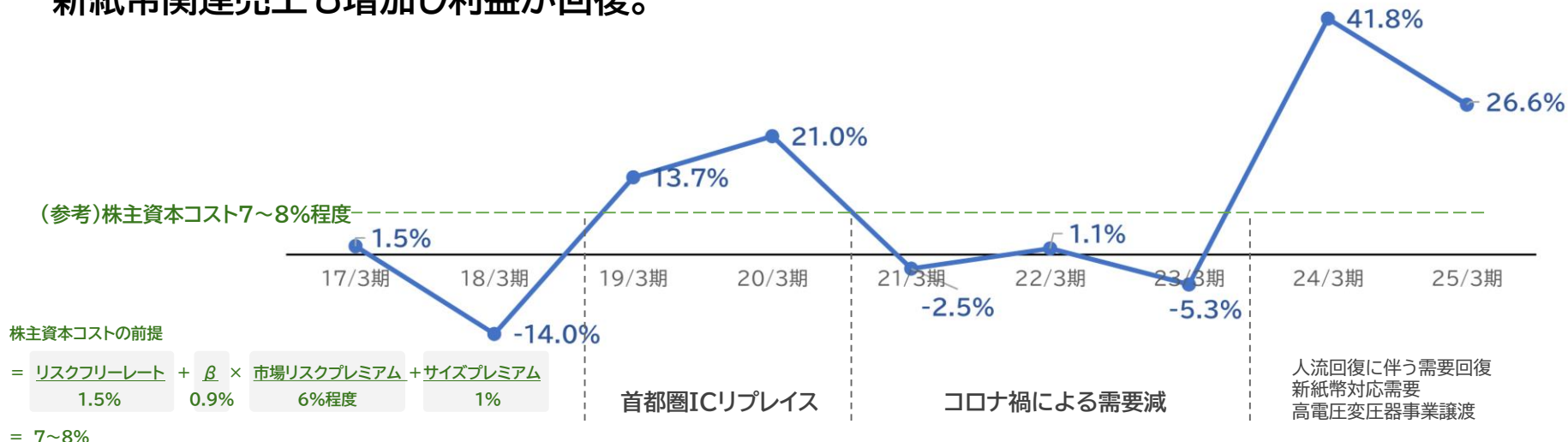
以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

現状分析 ― 資本収益性

ROEの推移

24.3期以降、移動需要増加に伴い、バス・鉄道事業者様の設備投資意欲が回復。
新紙幣関連売上も増加し利益が回復。



ROEの分解

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
ROE	1.5%	-14.0%	13.7%	21.0%	-2.5%	1.1%	-5.3%	41.8%	26.6%
売上高純利益率	0.3%	-2.9%	2.0%	3.4%	-0.8%	0.4%	-1.8%	10.7%	8.7%
総資産回転率	1.30回	1.23回	1.49回	1.67回	1.04回	0.95回	0.97回	1.30回	1.29回
財務レバレッジ	3.87倍	3.94倍	4.51倍	3.67倍	3.00倍	3.05倍	3.10倍	3.01倍	2.38倍

現状分析 ― 市場評価

- ・PBRは足元で1倍を割り込む状況にある。
- ・PBR=PER×ROEであるため、PERの影響が大きいと認識。
- ・業績のボラティリティの高さもあり、当社の収益性や将来の成長性に対する市場の評価が不安定である。
- ・課題は安定した成長とその成長ストーリーの情報開示の充実。

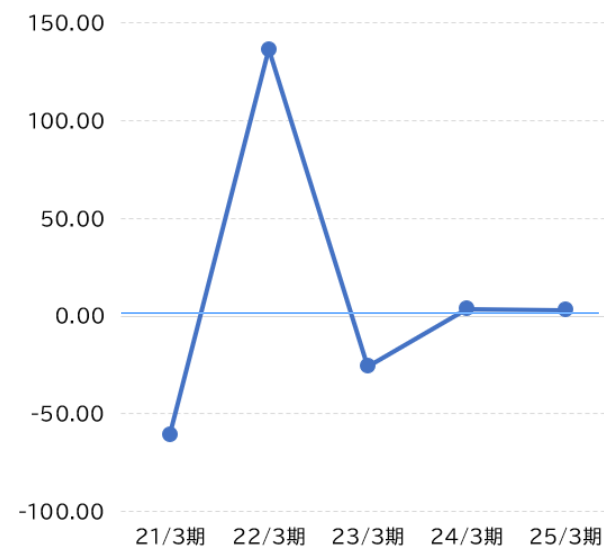
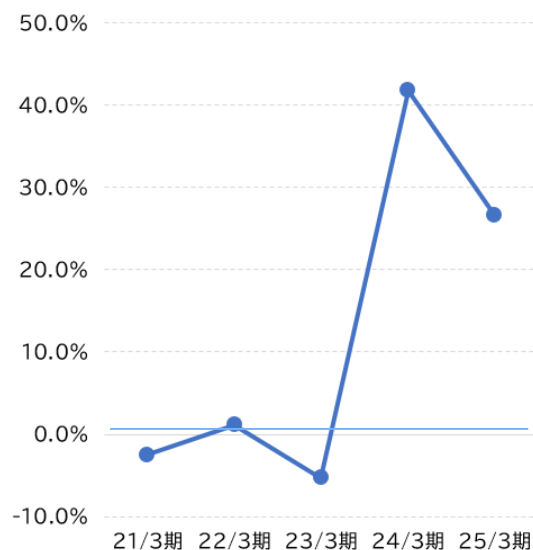
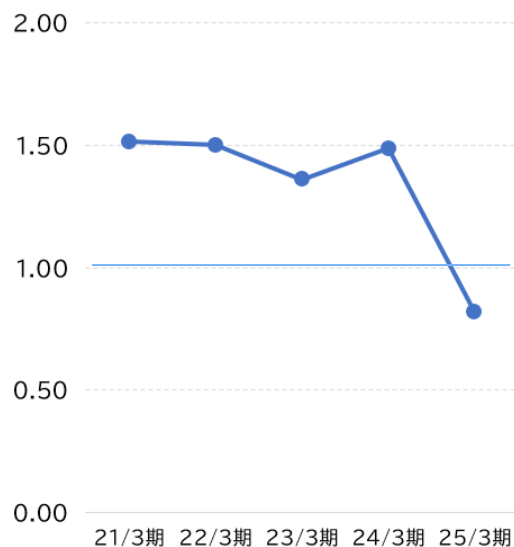
PBR

=

ROE

×

PER



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針

【現状分析】

- 当社の株主資本コストは概ね7～8%であることを認識。
- 需要の変動の影響を受けやすく、業績のボラティリティが高い為、PERの変動も激しい。
- PBRは直近において1倍を割り込む状況。
- 市場からの評価を得るためには、安定的な売上・利益を生み出す必要がある。
- 当社の業績や事業戦略について十分な理解が得られるよう、積極的な情報開示を行う必要がある。



事業ポートフォリオの変革

株主還元の強化

IR活動の強化

方針

需要の影響を受けやすい事業構造を変革し、安定的な売上・利益を生み出す事業構造へのシフトを行う。

短期的な業績の変動による影響を抑制しつつ、株主還元を強化する。

当社のビジネス・戦略についての理解促進により、期待値の向上と不安の払拭に努め、市場からの評価を高める。

取り組み

- 中期業績目標の達成
- 重点課題
 - ① 海外事業の確立
 - ② 新規領域の拡大
 - ③ 収益性・効率性の追求

- 純資産配当率(DOE)2%以上純資産の積み上げによる増配を目指す
- 機動的な自己株式の取得

- 開示情報の充実
- 投資家との対話促進

具体的な対応① 成長戦略の実行

■方針 安定した収益基盤の構築

需要の影響を受けやすい事業構造を変革し、安定的な売上・利益を生み出す事業構造へのシフトを行う。

■指標

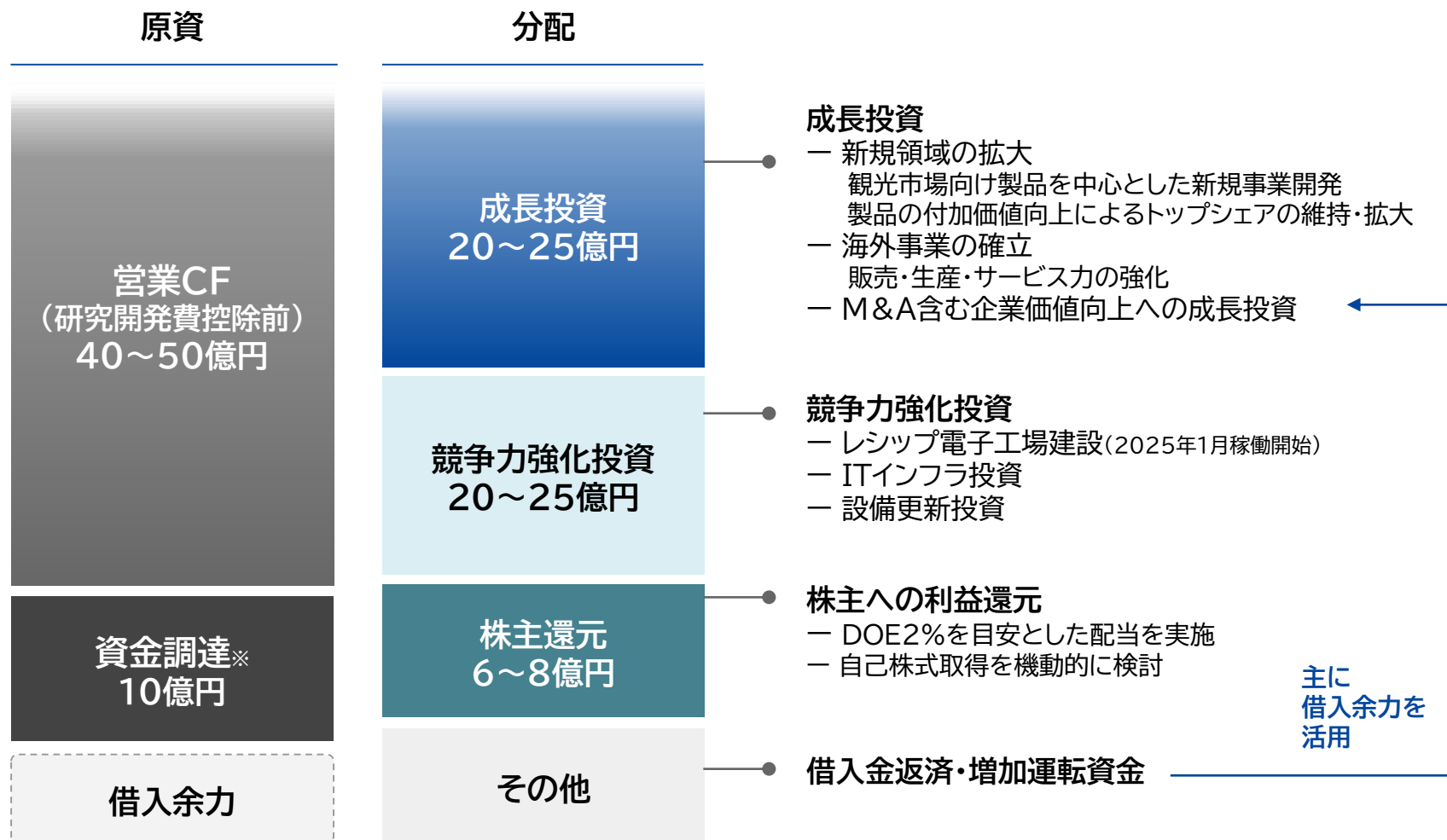
中期業績目標 (27/3期)	連結売上高 240億円	営業利益率 5% 以上	ROE 9% 以上
-------------------	----------------	----------------	--------------

■主な取り組み

基本戦略	①海外事業の確立	②新規領域の拡大	③収益性・効率性の追求
	・米国案件の安定納入と体制確立 ・新規案件の継続的な獲得 ・製品ラインナップの拡充	・モノ+コトビジネスの成長 ・新規市場への本格的な進出 ・周辺市場への製品展開	・顧客起点の製品・サービス開発 ・商品ポートフォリオの最適化 ・原価と品質の作りこみ ・レシップ電子の販路拡大
全社戦略	④経営効率の向上		⑤新たな企業文化の醸成
	・DX化の推進 ・組織体制の最適化、意思決定の効率化 ・KPIと予実管理の強化 ・企業価値向上を目指した財務戦略		・ミッション、ビジョン、バリューの浸透 ・人事制度改革 ・提案型人材の育成

キャッシュ・アロケーション（RT2026 3か年累計）

- RT2026重点課題に基づき海外を中心とした成長市場への積極的な投資を実施
- 事業成長・収益性向上による株主還元の強化を実現



※2024.7月に公募増資を実施

具体的な対応② 株主還元方針

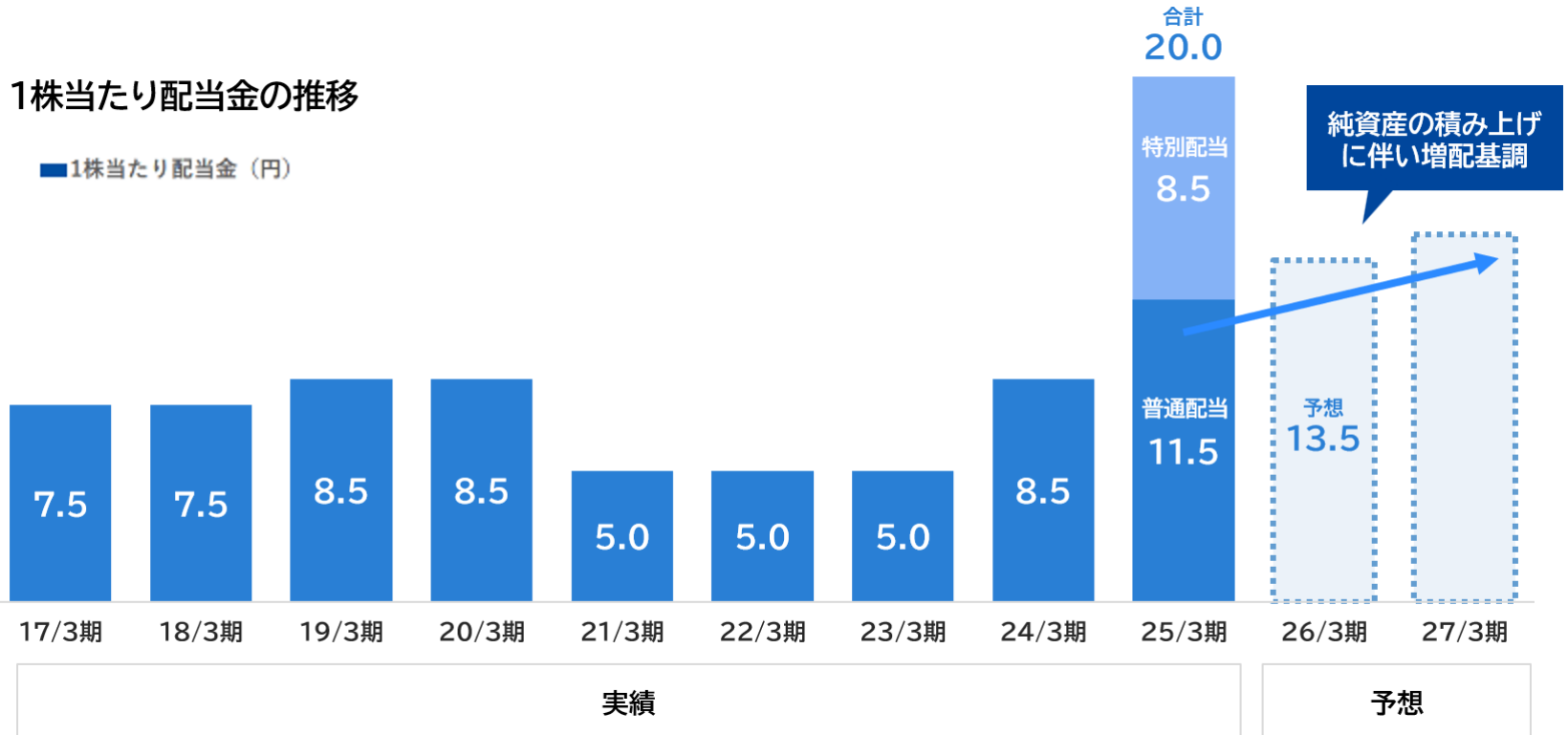
※DOE(%) = 配当金支払総額 ÷ 純資産

■純資産配当率(DOE)を指標として採用し、配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定。純資産配当率(DOE)の目安は 2%以上

※25/3期の配当については、配当方針の見直しに伴う 普通配当の増配に加え、通期業績予想の上方修正をふまえ、特別配当を実施。

1株当たり配当金の推移

■1株当たり配当金 (円)



具体的な対応③ IR活動の強化

当社のビジネス・戦略についての理解を促進することで、期待値の向上と不安の払拭に努め、市場からの評価を高める。

<具体的な対応策>

■開示情報の増加と充実

- 四半期毎の決算説明資料の開示
- 開示情報量の拡充(各種KPI、業界動向、ビジネスモデル、売上構成比等)
- 統合報告書の発行
- IRページ、製品ページなどホームページのリニューアル
- 英文開示

■投資家との対話の促進

- オンライン決算説明会の開催
- 決算説明会スクリプト、書き起こし記事の公開
- 機関投資家との積極的な面談の実施

■認知度の拡大

- 積極的な広報活動の実施による会社理解の促進